

令和2年度行政事業レビューシート（法務省）											
事業名	再犯の防止等の推進（モデル事業、広報・啓発活動）				担当部局庁	大臣官房秘書課			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	企画再犯防止推進室			企画再犯防止推進室長 早 淵 宏 毅		
会計区分	一般会計										
根拠法令（具体的な条項も記載）	再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第104号）（以下「再犯防止推進法」という。）第5条、第22条第1項				関係する計画、通知等	再犯防止推進計画（平成29年12月15日閣議決定） 再犯防止推進計画加速化プラン（令和元年12月23日犯罪対策閣僚会議決定）					
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・再犯防止推進法で定められた目的の達成には、地域社会における各種サービスの提供主体である地方公共団体による再犯防止に向けた取組が不可欠であるものの、大部分の地方公共団体には、犯罪や非行をした者の支援のノウハウや知見が十分でないなどの課題があるところ、本事業の実施により、こうした課題を解決し、さらに、他の地方公共団体にとってモデルとなる取組を支援することにより、地域における再犯防止対策の促進を図る。 ・積極的な情報発信に努め、広く犯罪をした者等の再犯の防止等についての国民の理解を深め、その協力を得られるようにする。										
事業概要（5行程度以内。別添可）	・再犯防止推進法に基づき、地域において、刑事司法関係機関と地方公共団体が連携した再犯防止対策を推進するため、取組の前提となる地域の実態調査や支援体制の整備計画の作成、刑事司法関係機関と地域社会をつなぐネットワークの構築、他の地域のモデルとなる取組の実施等、都道府県又は政令指定都市が、それぞれの地域の状況に応じて再犯防止に向けた取組を進めることができるよう支援するもの（別添参照）（以下「モデル事業」という。）。 ・再犯防止シンポジウムを開催するなど、再犯防止啓発月間を中心に、広報・啓発活動を行うもの（別添参照）（以下「広報・啓発活動」という。）。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額（単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	6	162	302	193					
		補正予算	0	0	0	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0					
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0					
		予備費等	0	0	0	0					
	計		6	162	302	193	0				
	執行額		6	137	252						
	執行率（％）		100％	85％	83％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100％	85％	83％						
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	諸謝金	2	－								
	職員旅費	2	－								
	庁費	22	－								
	再犯防止等推進調査 地方公共団体委託費	167	－								
	その他	0	0								
	計	193	0								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度		
	地方再犯防止推進計画を 策定した都道府県の数 を増加させる。	地方再犯防止推進計画を 策定した都道府県の累積 数	成果実績	団体	－	14	31	－	－		
			目標値	団体	－	23	23	－	42		
			達成度	％	－	61	135	－	－		
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 － 年度		
	再犯防止シンポジウムへ の参加者数を前年度以上 にする。	再犯防止シンポジウムへ の参加者数	成果実績	人	－	2,703	4,831	－	－		
			目標値	人	－	1,680	2,703	4,831	－		
			達成度	％	－	161	179	－	－		
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
		主にモデル事業の実施を委託した地方公共団体を集めた地方再犯防止計画策定推進のための会議を実施した回数		活動実績	回	-	2	2	-	-		
				当初見込み	回	-	2	2	2	2		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
		再犯防止シンポジウムの実施箇所数		活動実績	箇所	-	9	9	-	-		
				当初見込み	箇所	-	9	9	9	9		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		地方公共団体への委託金の総計 ／地方再犯防止推進計画を策定した地方公共団体の数		単位当たりコスト	円	-	5,696,911	5,158,307	-			
				計算式	円/団体	-	102,544,391/18	226,965,496/44	-			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		再犯防止シンポジウムの開催経費の総計 ／再犯防止シンポジウムへの参加者数		単位当たりコスト	円	-	2,532	1,802	-			
				計算式	円/人	-	6,844,183/2,703	8,703,136/4,831	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	再犯の防止等の推進(Ⅱ-4)									
		施策	国と地方公共団体が連携した取組の実施Ⅱ-4-(1)									
		測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
			-		実績値	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			-		-	-	施策の進捗状況(実績)					
							-					
		新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-						
			(第1段階) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	-			成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第2段階) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
	-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	モデル事業は、平成28年12月に成立・施行された「再犯の防止等の推進に関する法律」で定められた国と地方公共団体が連携した取組の推進を図るものであり、再犯防止の推進を求める国民や社会のニーズに応えるものである。 また、広報・啓発活動についても、再犯の防止等に関する施策は、国民にとって重要であるものの、必ずしも身近なものでないことから、国民の関心と理解をより一層促進する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	モデル事業は、国が中心となって取り組んできた再犯防止対策を全国の地方公共団体に広げるため、国の支援を通じて地方における取組を促すとともに、そこから得た成果等の共有等を図ろうとするものであるから、その性質上、地方公共団体等に委ねることはできない。 また、広報・啓発活動についても、再犯の防止等に関する施策は、国が地方公共団体、民間等と緊密に連携した上で取り組むべき課題であることから、国が事業を担う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	再犯防止対策は、政府の犯罪対策において重要課題として位置付けられ、法務省の政策においても最重要課題であるところ、モデル事業及び広報・啓発活動は、いずれも、再犯防止対策に関する基本法である「再犯の防止等の推進に関する法律」で定められた理念等の実現に不可欠なものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	シンポジウムに使用する会場の決定に当たっては、随意契約(公募)により支出先となる業者を適切に選定した。 また、その他の広報・啓発活動に当たっては、随意契約(少額)の方式により、複数社の見積り合わせ等を行った上で、支出先となる業者を適切に選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	委託費は、地方公共団体から提出された事業計画書における計画額を踏まえ決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	地方公共団体から提出された事業計画書等に基づき、適切に審査を行っているほか、広報・啓発活動においても、国の会計基準に従って適切に調達手続を行うように徹底し、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地方公共団体からの再委託費等の支出に当たっては、事業の目的を踏まえつつ、国及び地方公共団体の会計基準に従って適切に調達手続を行うように指導し、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	地方公共団体から提出された事業計画書等に基づき、適切に審査を行っているほか、広報・啓発活動においても、国の会計基準に従って適切に調達手続を行うように徹底し、費目・使途が事業目的に即したものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	委託先団体の事業内容が変更となったこと等により、当初の見込みより委託費を要しなかったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	広報・啓発活動においては、参加者へのアンケート調査等を踏まえながら、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っているほか、今後は、成果指標の達成度合いに応じた効率的な実施のため、成果連動型民間委託契約方式(PFS)を採用することを検討している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、中間目標若しくは最終目標を達成しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施に当たっては、国及び地方公共団体の会計基準に従って適切に調達手続を行うように徹底・指導し、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	年度ごとの活動実績は概ね順調に推移している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	モデル事業については、事業計画書及び事業完了報告書の審査等に加え、現地調査を実施するなどし、広報・啓発活動については、再犯防止シンポジウムでのアンケート調査をするなどした結果、いずれも適正な執行が認められた。		
	改善の方向性	モデル事業については、事業計画書に基づき、地方公共団体において事業の目的に合致した取組が適正に実施されるよう、全ての委託先団体との連絡体制を密にするとともに、現地調査の結果等を踏まえ、経費の削減に努めることとしたい。 また、広報・啓発活動については、事業の目的に合致した内容となるよう、各種調達の仕様を充実させるほか、今後は、成果連動型民間委託契約方式(PFS)を採用すること等により、経費の削減に努めることとしたい。		

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新30-0001						
平成31年度	法務省	(0010)					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○令和元年度実績(モデル事業、広報・啓発活動)

法務省
252百万円

↓

【国庫債務負担行為】等

A.埼玉県等
(地方公共団体36団体)

227百万円

モデル事業
(地方公共団体に対する再犯防止等推進調査地方公共団体委託費の支払い)

↓

【一般競争契約(総合評価)】等

B.日経印刷株式会社等
(シンポジウム会場運営業者等
講演者・印刷業者等)

25百万円

広報・啓発活動
(再犯防止推進シンポジウムの開催、
講演者等への謝金及び旅費の支払い、
並びに広報・啓発媒体の作成等)

C.埼玉県
13.7百万円

↓

【随意契約(その他)】

D.社会福祉法人親愛会

13.5百万円

※点線内は、地方公共団体(Aブロック)のうち、委託金額が最も高い埼玉県を例示している。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.埼玉県			B.日経印刷株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	モデル事業委託費	13.7	印刷製本費	再犯防止推進白書の制作費	4.9
	計		13.7	計		4.9
	C.埼玉県			D.社会福祉法人親愛会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	モデル事業委託費	13.7	その他	モデル事業再委託費	13.5
	計		13.7	計		13.5

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	埼玉県	1000020110001	モデル事業	13.7	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	滋賀県	7000020250007	モデル事業	12.7	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	兵庫県	8000020280003	モデル事業	11.7	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	愛知県	1000020230006	モデル事業	11.5	国庫債務負担 行為等	-	-	-
5	神奈川県	1000020140007	モデル事業	11.1	国庫債務負担 行為等	-	-	-
6	鳥取県	7000020310000	モデル事業	11	国庫債務負担 行為等	-	-	-
7	北海道	7000020010006	モデル事業	10.7	国庫債務負担 行為等	-	-	-
8	長崎県	4000020420000	モデル事業	10.2	国庫債務負担 行為等	-	-	-
9	山口県	2000020350001	モデル事業	9.8	国庫債務負担 行為等	-	-	-
10	京都府	2000020260002	モデル事業	9.2	国庫債務負担 行為等	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	7010001025732	令和元年版再犯防止推進 白書印刷製本等業務	4.9	一般競争契約 (総合評価)	2	91.2%	-
2	株式会社小学館集 英社プロダクション	9010001018924	再犯防止広報用映像の制 作業務	3.6	一般競争契約 (総合評価)	9	97.1%	-
3	(株)第一文真堂	5010401017488	備品及び事務消耗品の購 入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)第一文真堂	5010401017488	再犯防止広報用グッズの 制作業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社エーリンク サービス	8210001013781	再犯防止広報用グッズの 制作業務	1.4	随意契約 (少額)	-	-	-
6	社会福祉法人 全国 社会福祉協議会	2010005001032	令和元年度再犯防止シン ポジウム会場借料	0.9	随意契約 (公募)	1	-	-
7	三賞株式会社	1010001003181	再犯防止広報用グッズの 制作業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
8	大和総合印刷株式 会社	6010001021699	再犯防止広報啓発パンフ レットの制作業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社日本旅行	1010401023408	地方公共団体担当者との 打合せに係る旅券の手配 業務	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
10	株式会社コーエイト レード	1120001126979	再犯防止広報用グッズの 制作業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
11	職員A	-	地方公共団体担当者との 打合せに係る旅費	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	埼玉県	1000020110001	モデル事業	13.7	国庫債務負担 行為等	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人親愛 会	4030005008404	刑事司法関係機関と連携 した高齢・障害者への支援 に関する調査研究	13.5	随意契約 (その他)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	福岡県	6000020400009	モデル事業	10.2	随意契約 (公募)	-	-	-
2	A	愛媛県	1000020380008	モデル事業	10	随意契約 (公募)	-	-	-
3	A	宮城県	8000020040002	モデル事業	9.4	随意契約 (公募)	-	-	-
4	A	山形県	5000020060003	モデル事業	8.7	随意契約 (公募)	-	-	-
5	A	牛久市	2000020082198	モデル事業	5.2	随意契約 (公募)	-	-	-
6	A	秋田県	1000020050008	モデル事業	3.3	随意契約 (公募)	-	-	-

地域再犯防止推進モデル事業（再犯防止等推進調査地方公共団体委託事業）の全体概要

- 再犯防止推進法や国の再犯防止推進計画に基づき、国・地方公共団体が連携した効果的な再犯防止対策を講じることが求められているが、モデルとなる事例はない。
- 国・地方公共団体の協働による地域における効果的な再犯防止対策の在り方について調査するため、一部の地方公共団体において、①地域の実態調査と支援策の策定、②モデル事業の実施、③事業の効果検証・地方再犯防止推進計画の充実といった一連の取組を地域再犯防止推進モデル事業として実施。

（平成30年4月～：再犯防止推進計画開始）

1 地域の実態調査，支援策の策定 （半年間程度）

地域の実態調査

- ・刑事司法関係機関から提供された情報や自治体が保有する行政資料の分析，対象者本人のヒアリング→支援ニーズの把握
- ・刑事司法関係機関の職員，社会福祉法人等既存のサービス提供者等のヒアリング
→ サービス提供者のニーズの把握

支援策の策定（支援者リストの作成）

刑事司法関係機関と協働して，実態を踏まえた支援体制の検討・構築等地域における再犯防止に向けた支援策を策定

2 モデル事業の実施 （2年間）

支援策の実施

国と協働して策定した支援策の有効性を確認するため，モデル事業として実施

- ・地域の関係行政機関や支援の担い手を構成員とする協議会の設置等によるネットワーク整備
- ・ネットワークの核となる人材・機関（コーディネーター）に対する助言・支援等を行うスタッフ（アドバイザー）の配置
- ・対象者を必要な支援につなぐ等の取組の実施

（～平成33年3月）

3 地方再犯防止推進計画の充実 （半年間程度）

支援策の検証

- ・モデル事業を通じて明らかになった地域で再犯防止に取り組む上での課題・成果等を整理
- ・国から提供された対象者の2年以内再入率等の客観的なデータを踏まえつつ，モデル事業の効果を検証

地域再犯防止推進計画の充実（注）

課題と成果を踏まえ地方再犯防止推進計画を策定し，実施結果とともに国に報告

（注） 先行して地方再犯防止推進計画を策定している場合，計画の見直しや調査結果等をまとめた報告書に代えることができる。

地方公共団体

情報等の提供

- ・自治体からの要請により法務省がこれまでに実施した再犯防止に関する統計データや調査研究の成果を提供
- ・刑事司法関係機関が保有する各地域の対象者情報（人数，性別・年齢・罪名等の特性）の提供
- ・特別調査の実施等自治体が実施する実態調査への協力

支援策策定への協力

- ・自治体による支援策策定作業に協力
- ・支援策の内容について自治体と協議

支援策の実施

- ・自治体と協働で策定した支援策に基づき，矯正施設や保護観察所等で対象者の指導，支援を実施
- ・支援策のうち，上記破線内の事業実施に係る経費については国が財政支援

中間評価（事業実施から1年）

関係者のヒアリング・視察・資料の確認等により事業の実施状況について調査，再犯率を測定，分析

効果検証

モデル事業により支援を受けた者の2年以内再入率について分析し，政府目標への寄与度の測定等を行い，その結果を自治体に提供

実施結果の共有，取組の展開

- ・事業を通じて得られた成果を他の自治体にも共有し，取組を促進
- ・自治体から提出された報告書等の成果物や国による効果検証の結果を踏まえ，地域における再犯防止対策の効果的な推進方策について検討

法務省

令和元年度 再犯防止シンポジウムについて

目的 概要

「再犯防止推進計画」に基づき、国民の間に広く犯罪をした者等の再犯の防止等についての関心と理解を深めるため、「**依存の問題を抱える犯罪をした者等への支援の在り方**」を統一テーマとし、中央を皮切りに、全国8つのブロックにおいて、それぞれの地域の実情を踏まえたブロック別再犯防止シンポジウムを実施した。

開催 結果



開催主体… 中央：法務省本省

ブロック別：高等検察庁・矯正管区・地方更生
保護委員会・法務局

開催時期… 令和元年7月～12月

参加者数…	中央行事	354名	
	北海道ブロック	1,792名(※)	東北ブロック 513名
	関東ブロック	190名	中部ブロック 289名
	近畿ブロック	320名	中国ブロック 275名
	四国ブロック	497名	九州ブロック 601名

※ 延べ人数（地下歩道の一角で実施したことによる）

中央 行事 (概要)

「依存症からの回復」をテーマとして、依存症支援の最前線で活躍されている専門家の方々をお招きし、基調講演及びパネルディスカッションを行った。

